



議会だより

まいばら

目次

第1回定例会概要	2
予算特別委員会審査報告	6
各常任委員会審査報告	8
会派代表者質問	11
一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ & A	15
議会の動き・編集後記	26

第40号

平成27年4月25日発行

発行
滋賀県米原市議会
議会広報特別委員会
発行責任者 竹中 健一

平成27年第1回定例会最終日（3月24日）



平成27年第1回定例会概要

○平成27年第1回定例会は、2月27日から3月24日までの26日間の会期で開催しました。

本会議（第1日）開会

（市長の施政方針と議案説明）

- ・本会議の初日には、市長の27年度における施政方針が示されました。また、各会計予算をはじめとする48議案が提出され、市長から提案理由の説明がありました。

（即日審議）

- ・人事案件の4議案を即日審議し、市長が推薦する人権擁護委員候補者2人を適任と認めました。また、公平委員会委員1人を選任すること、教育委員会委員1人を任命することについて同意しました。

（予算特別委員会の設置）

- ・27年度一般会計予算を審査するため、10人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、委員の選任と正副委員長を互選しました。

（議案の委員会付託）

- ・即日審議した議案を除く44議案を各常任委員会と予算特別委員会に付託しました。

本会議（第2日）代表質問

（市長の施政方針に対して会派の代表議員が質問）

- ・4会派の代表議員から市長の施政方針に対する質問があり、市政の課題等について議論しました。
※質問と答弁の要約は、11ページから14ページをご覧ください

本会議（第3日、第4日）一般質問

（11人の議員が24項目について質問）

- ・11人の議員が市政全般におよぶ24項目について質問しました。
※質問と答弁の要約は、15ページから25ページをご覧ください

（議案の追加提出）

- ・3月5日には、国の緊急経済対策に関連した一般会計補正予算案を含む4議案が追加提出され、市長から提案理由の説明がありました。議案は審査のため各常任委員会に付託しました。

予算特別委員会

（27年度一般会計予算を審査）

- ・3月10日から3日間にわたり27年度一般会計予算を審査しました。採決の結果、原案を可決すべきものと決しました。また、第2子以降の保育料無料化をゼロ歳から2歳児まで拡充する施策の予算執行に対し、附帯決議を付すことに決しました。
※予算特別委員会の審査報告は、6ページから7ページをご覧ください

常任委員会

※各常任委員会の審査報告は、8ページから10ページをご覧ください

（連合審査会を開催）

- ・議案第24号の審査のため、健康福祉常任委員会と総務教育常任委員会の両委員会で開催する連合審査会を開催しました。連合審査会に議決権はないため、付託した健康福祉常任委員会にて採決しました。

本会議（第5日）最終日

（議案の追加提出）

- ・市長から除雪経費の計上と交通対策促進基金の積み立てに係る26年度一般会計補正予算1議案が追加提出され、市長から提案理由の説明がありました。本会議の休憩中に総務教育常任委員会と産業建設常任委員会を開催し、議案を審査しました。

（委員会付託の49議案を可決）

- ・付託議案の審査経過と結果について、各委員長から報告があり、質疑・討論の後に採決しました。この中で、議案第24号の条例案に対し、議員2人から条例案の一部を改正する修正案が提出されました。第2子以降の保育料無料化をゼロ歳から2歳児まで拡充する原案に対して、第2子以降の保育料無料化は3歳以上とする修正案でしたが、採決の結果、修正案を否決し、原案を可決しました。
今期定例会では、各委員会に付託した49議案をいずれも原案のとおり可決しました。



平成27年度当初予算

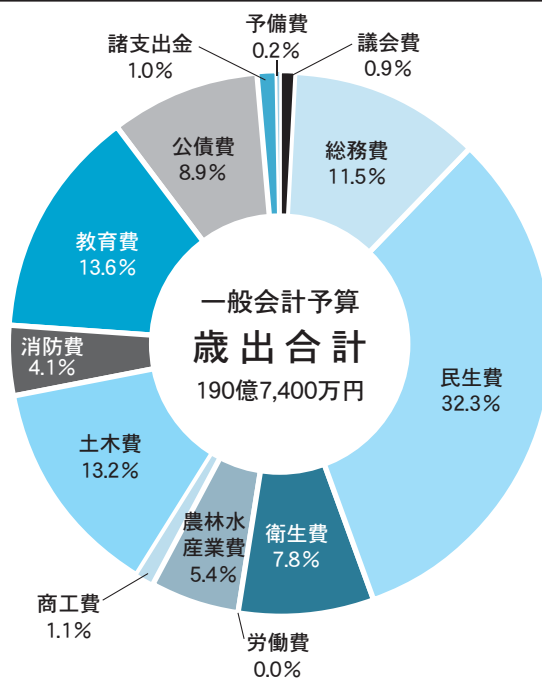
予算の概要

総予算規模は、前年度総予算に対し、4億6,808万円（▲1.5%）減の317億7,126万9千円となりましたが、一般会計の予算規模は、前年度より7,400万円（0.4%）増の190億7,400万円となっており、特別会計予算全体の予算規模は、前年度より4億2,080万円（3.8%）増の115億260万円となっています。

会計区分	27年度 当初予算額	前年度比較	前年度 増減率
一般会計	190億 7,400万円	7,400万円	0.4%
特別会計	115億 260万円	4億2,080万円	3.8%
公営企業会計	11億9,466万9千円	▲9億6,288万円	▲44.6%
予算総額	317億7,126万9千円	▲4億6,808万円	▲1.5%

一般会計予算の内訳と主な事業

27年度一般会計 予算目的別歳出	予算額 (千円)	前年度 増減率(%)
議会費	176,981	6.3
総務費	2,195,329	18.5
民生費	6,155,841	19.1
衛生費	1,489,125	▲13.1
労働費	5,768	▲79.6
農林水産業費	1,032,838	34.3
商工費	205,420	▲13.8
土木費	2,515,652	6.1
消防費	791,224	2.7
教育費	2,588,596	▲35.1
公債費	1,693,894	▲8.3
諸支出金	193,332	246.1
予備費	30,000	0.0



歳出予算(目的別)の構成比

事業名	概要	予算額
中学校施設空調施設整備事業	市内中学校(6校)に空調設備を整備	3億1,870万円
少人数教育によるきめ細かな指導推進事業	国・県の35人学級編制に満たない2小学校および2中学校の6学級において、単独市費で35人または少人数指導による質の高い教育の実現と学力向上につなげる	2,100万円
(仮称)まいばら認定こども園施設整備事業	米原小学校区の就学前施設の再整備に向けた(仮称)まいばら認定こども園建設用地の造成工事に着手する	1億2,365万円
保育所・幼稚園・認定こども園保育料第2子以降軽減事業	保育所・幼稚園・認定こども園の第2子以降(0～5歳)の保育料を軽減し、保護者の経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整える	歳入▲7,086万円
地域包括医療福祉センター事業	米原・近江圏域の在宅医療サービスの拠点として、ふたば幼稚園跡地に地域包括医療福祉センターを開設する	7億3,913万円
JR東海道本線・駅周辺地域活性化事業	JR東海道本線の空き家・空き地の有効活用により、定住と転入を促進し、地域コミュニティの形成とにぎわいを取り戻し、人口減少問題への対応に取り組む	2,620万円
シティセールス推進事業	シティセールスプランに基づき、地域の素材を用いた民藝の創生をテーマに「(仮称)水源の里まいばら民藝創生プロジェクト隊員」を募集し、移住定住の促進や新たな交流人口の拡大に向けて取り組む	1,150万円
総合的空家対策推進事業	「空家にしない、させない、ほっとかない」の原則に基づき「空家等対策計画」を策定するほか、空き家の総合窓口を設置し、所有者、移住希望者との中間サポート等を行う	455万円

第1回定例会議決結果

市長提出 53件《人事4件、予算24件、条例21件、その他4件》

番 号	件 名	議決結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について <small>やまだ てつよ</small> 山田 哲代 氏 (村木)	適 任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について <small>たにむら としひろ</small> 谷村 敏博 氏 (長岡)	適 任
同意第1号	米原市公平委員会委員の選任について <small>はやし みつお</small> 林 美津雄 氏 (梅ヶ原)	同 意
同意第2号	米原市教育委員会委員の任命について <small>ほんじょう みちこ</small> 本庄 通子 氏 (天満)	同 意
議案第1号 ～ 議案第10号	平成26年度一般会計、特別会計および水道事業会計の補正予算	原案可決
議案第11号 議案第13号 議案第15号 ～ 議案第21号	平成27年度一般会計、特別会計および水道事業会計予算	原案可決
議案第22号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第23号	米原市空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例の制定について	原案可決
議案第25号	米原市米原診療所条例の制定について	原案可決
議案第26号	米原市地域包括支援センター条例の制定について	原案可決
議案第27号	米原市指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第28号	米原市情報公開条例および米原市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第29号	米原市行政手続条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第30号	米原市特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第31号	米原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第32号	米原市基金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第33号	米原市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第34号	米原市立保育所条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第35号	米原市立認定こども園条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第37号	米原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第38号	米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第39号	米原市都市公園条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第40号	米原市立学校設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第41号	権利の放棄について	原案可決
議案第42号	財産の譲渡について	原案可決
議案第43号	財産の貸付けについて	原案可決
議案第45号	平成26年度米原市一般会計補正予算 (第7号)	原案可決
議案第46号	平成27年度米原市一般会計補正予算 (第1号)	原案可決
議案第47号	米原市特別職の職員の給与等に関する条例および米原市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第49号	平成26年度米原市一般会計補正予算 (第8号)	原案可決

発議 1件 (議会運営委員会)

番 号	件 名	議決結果
発議第1号	米原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決

賛否が分かれた案件

番号	件名	概要	討論件数	議決結果
議案第12号	平成27年度米原市国民健康保険事業特別会計予算	予算総額 42 億 4,230 万円 (対前年度比 4 億 3,100 万円、11.3%増)	1 件	原案可決
議案第14号	平成27年度米原市介護保険事業特別会計予算	予算総額 36 億 1,100 万円 (対前年度比▲3,780 万円、1.0%減)	1 件	原案可決
議案第24号	米原市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の制定について	子ども・子育て支援制度の下で運営する特定教育・保育施設等の保育料に関し、その額の限度を定め、保育料の徴収および減免等について規定するため条例を制定するもの ・目的、用語の定義、保育料の徴収のほか、第6条において第2子以降に係る保育料の減額または免除について規定	3 件	原案可決
議案第36号	米原市介護保険条例の一部を改正する条例について	介護保険料の改定および介護保険法の改正により指定介護予防支援事業者の指定に関する基準を条例により規定するものとされたことにより条例を改正するもの ・保険料の改定 基準額の改定 (5,108 円 / 月→5,900 円 / 月) 所得による保険料階層の増 (9→11 段階) ほか	1 件	原案可決
議案第44号	新市まちづくり計画(市町村建設計画)の変更について	関係法律の改正により、合併特例債の発行可能期間が5年間延長されたことに伴い、今後予定される新たな公共施設整備の財源として、合併特例債を発行できるよう所要の改正を行うもの	2 件	原案可決
議案第48号	米原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	平成 26 年度人事院勧告に伴い、国に準じて給与改定を実施するもの	1 件	原案可決

賛否一覧表

議決結果や議案に対する各議員の賛否を市の公式ウェブサイトで公表しています。
議会映像の録画配信や会議録とあわせてご覧ください。(http://www.city.maibara.lg.jp/)

会派名 議員名 番号	採決 結果	会派・議員名 (50音順)																		
		政策研究会マイバラ							創政クラブ					清風クラブ			日本共産党 米原市議団			無会派
		7人							6人					3人			3人			1人
		今中 力松	澤井 明美	竹中 健一	中川 雅史	堀江 一三	山本 克巳	吉田 周一郎	音居 友三	北村 喜代隆	中川 松雄	前川 明	松宮 信幸	的場 收治	北村 喜代信	滝本 善之	鏑田 明	太田 幸代	清水 隆徳	藤田 正雄
議案第12号	原案可決 (多数)	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第14号	原案可決 (多数)	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第24号	原案可決 (多数)	○	○	/	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	
議案第36号	原案可決 (多数)	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第44号	原案可決 (多数)	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第48号	原案可決 (多数)	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。退席者は「－」、欠席者は「欠」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。法律により採決に加われない議案については「除」と表示しています。

予算特別委員会

厳しい財政運営を見据えた一般会計当初予算を審査 一般会計予算 歳出総額は190億7,400万円

委員長：吉田周一郎、副委員長：音居友三

委員：澤井明美、中川雅史、中川松雄、山本克巳、的場收治、清水隆徳、滝本善之、前川明

予算案の概要と 財政状況

【総務部】

問 まちづくり基金を取り崩して財源としているが、基金の基本的な考え方は。

答 まちづくりのソフト事業に一定の範囲内で、ある程度柔軟的にかつ計画的に使います。

問 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が増え、将来財政が硬直化する懸念があるが、その対策は。

答 各事業の検証を行い、目的が達成されていない事業については廃止の検討も必要と考えています。

企業誘致活動と 空き家対策

【政策推進部】

問 財政が特に豊かではない本市が、企業誘致に補助金を出す必要性は。

答 企業の立地により、

雇用の促進や今後の税収の増加が見込まれることから、一定の助成制度や奨励制度は必要と考えています。

問 空き家の活用等のために実施する総合相談窓口業務委託の内容は。

答 値段の交渉や定住・転入についての情報等を相談窓口で対応します。

問 JR東海3駅周辺の空き家対策とあわせて、市全体の事業として今後も継続しますか。

答 地方創生のいろいろな新しい事業を取り組むうえで、数値目標の設定が必要ではないか。

答 27年度に策定する予定の地方版総合戦略で、具体的な数値目標を設定し、空き家対策やシテイセールス等の施策を推進します。

地域に寄り添い 地域に密着した施策

【地域振興部】

問 地域創造会議の運営に関して、申請の審査の内容で地域差はなかったか。

答 過去には、申請に当たりプレゼンの難しさや事業概要が合致しないなどあったようでしたが、運営要綱の統一化を図り、統一した見解で審査できました。

問 地域担当職員制度推進事業で、自治会カナルテの進捗と職員の派遣により見えてきた地域の課題等の対策は。

答 また、この制度の実践事例集の活用方法は、自治会カナルテの内容は、自治会の基本情報、年齢区分、過去の自治会要望のとりまとめ等で、26年度中に各自治会長に配布します。

問 地域担当職員制度は、28自治会に職員を派遣していますが、職

員からいろいろな問題提起があります。地元からは概ね良い評価をいただいています。

問 実践事例集として、26年度末には成功事例と失敗事例をまとめます。これを職員研修会や地元との研修会で活用しますか。

答 JR東海3駅周辺活性化事業の目的の一つに地域のにぎわいを取り戻すとあるが、利用しやすい駅前具体的な計画と事業費は。

答 駅前広場の整備、駐車場の整備拡充などが挙げられます。事業期間5力年の事業費は3億1千500万円です。

小規模校のあり方と 公共施設使用料の 減免は

【教育部】

問 小規模校では複式学級になる可能性があるが、市の考えは。

答 米原市の小規模校の現実を受け止め、少

人数学級をどう支援していくか、また、小規模校は小規模校で努力すべきと考えています。

問 公共施設使用料の見直しと減免措置は。

答 原則、減免はしません。スポーツ少年団は照明料を除き減免対象です。体育協会や文化協会は2年間の経過措置になります。

就労支援と 駐輪場の防犯対策は

【経済環境部】

問 雇用を受け入れる企業数と就活ナビの参加者数の動向は。

答 長浜市と合同で開催しており、23年度の事業開始以降、参加企業数は50社から59社の範囲で推移しています。

問 参加者数は308人から131人に減少しています。参加者が減少している要因として、就職氷河期の時期と比較すると企業の内定者の増加が考えられます。地元企

業が参加し、地元での雇用が増えるよう事業を続けていきます。

【土木部】

問 市内J.Rすべての駅の駐輪場に防犯カメラを設置することになるが、その機能は。

答 都市計画課で管理します。24時間録画し、2週間程度は保存できます。防犯面で活用していきます。

検診の受診率向上と
社会福祉協議会

【健康福祉部】

問 受診率向上のための対策とその効果は。

答 がん検診は、無料クーポン券の配布と年齢の節目の市民に対してハガキで受診案内を行い、チラシの全戸配布、伊吹山テレビで啓発しています。検診により早期がん等が12人発見されています。

問 社会福祉協議会への委託事業が多くなっているが、円滑に機能

していただけるのか。

答 地域福祉に関連する事業を社会福祉協議会に委託している状況です。社会保障制度の改正による新規事業についても委託することが妥当であると判断しますが、事業量も多くなりますので、市としてもしっかりと支援したいと思えます。

まいちゃん号の延伸と
地域医療の充実を

【市民部】

問 まいちゃん号で長浜市の病院へ行くには。

答 米原駅から長浜病院を経由して木之本まで路線バスが運行している関係で、まいちゃん号の直接乗り入れは困難です。両市の境界まではまいちゃん号の取り扱いで、それ以降はタクシーとしての取り扱いになります。

問 近江診療所に代わる地域包括医療福祉センターの運営形態は。

答 在宅医療を推進する機能と病児病後児保育と発達支援の機能を併せ持つ複合施設です。

24時間対応可能ですが、救急病院のような診療所ではありませんので、情報を持ち合わせている患者に限り、夜間でも医師か看護師が対応できるようにします。

第2子以降のゼロ歳
から2歳児、保育料
無料化の実施は

【子ども未来部】

問 子育て支援を重点施策として取り組んでいるが、保育所支援以外にもっと他の支援策があると思うがどのよう

に考えるか。
答 少子化対策は人口減少に立ち向かうことです。若い世代の子育ての経済的負担、特に保育料等の負担が大き

いことから、後押しをしていきます。支援策すべてを充実することは財政的に極めて困難

であり、選択と集中による支援策を展開していきます。

問 県内で「一番子育てしやすいまち」を目指すことはよいことではないかと、財政的に問題になれば、他の予算を削ってでも進めるべきと考えるが、どのように考えるか。

答 国の地方創生総合戦略で人口減少対策がようやく出てきました。今は子どもの数を増やすことに力を入れるべきで、今やるべきことを遅らせると若い女性

がどんどん減少し、地方消滅にもつながります。財政計画を立て、地道な努力が必要と考えます。

問 市内の企業などを巻き込みながら子育て支援、少子化対策をすべきだと思いが、どのように考えるか。

答 企業とは、子育て支援について住居市内に構えることや、育

休の問題、ワーク・ライフ・バランスなどについて話をしています。

最近では、女性が短時間就労制度により仕事を続けることが主流になっていきます。すべての働く人に子育て支援ができるように取り組んでいきます。

電子入札制度の方式は

【総務部】

問 電子入札制度はどのような方式か、また対象業務は。

答 県の電子入札システムを市が一部共同利用します。建設工事から導入し、その結果により他の業務に拡大しますが、当面、紙面による入札も併用します。

本案についての
討論および採決

「討論」 なし

「採決」 総員賛成

附帯決議案の審査

「提案趣旨説明」

ゼロ歳から2歳児までの無料化をする前に、3歳から5歳児までの無料化を精査し、その効果を確認すべき。

「質疑」

問 国の地方創生で移住定住・少子化対策の交付金があり、ぜひやるべきである。

答 地方創生は広い意味での子育て支援であり、ゼロ歳から2歳児に特化したものではない。一般会計予算を賛成したのは、効果の検証は必要であるとの条件付きである。

「討論」

反対 予算に賛成したのだから、附帯決議を出すのはナンセンスである。

賛成 この附帯決議は可決した予算案に対して、ものを申すということである。

「採決」 賛成多数

業が参加し、地元での雇用が増えるよう事業を続けていきます。

【土木部】

問 市内JＲすべての駅の駐輪場に防犯カメラを設置することになるが、その機能は。

答 都市計画課で管理します。24時間録画し、2週間程度は保存できます。防犯面で活用していきます。

検診の受診率向上と 社会福祉協議会

【健康福祉部】

問 受診率向上のための対策とその効果は。

答 がん検診は、無料クーポン券の配布と年齢の節目の市民に対してハガキで受診案内を行い、チラシの全戸配布、伊吹山テレビで啓発しています。検診により早期がん等が12人発見されています。

問 社会福祉協議会への委託事業が多くなっているが、円滑に機能

しているのか。

答 地域福祉に関連する事業を社会福祉協議会に委託している状況です。社会保障制度の改正による新規事業についても委託することが妥当であると判断しますが、事業量も多くなりますので、市としてもしっかりと支援したいと思っています。

まいちゃん号の延伸と 地域医療の充実を

【市民部】

問 まいちゃん号で長浜市の病院へ行くには。

答 米原駅から長浜病院を経由して木之本まで路線バスが運行している関係で、まいちゃん号の直接乗り入れは困難です。両市の境界まではまいちゃん号の取り扱いで、それ以降はタクシーとしての取り扱いになります。

問 近江診療所に代わる地域包括医療福祉センターの運営形態は。

答 在宅医療を推進する機能と病児病後児保育と発達支援の機能を併せ持つ複合施設です。

24時間対応可能ですが、救急病院のような診療所ではありませんので、情報を持ち合わせている患者に限り、夜間でも医師か看護師が対応できるようにします。

第2子以降のゼロ歳 から2歳児、保育料 無料化の実施は

【子ども未来部】

問 子育て支援を重点施策として取り組んでいるが、保育所支援以外にもっと他の支援策があると思うがどのよう

に考えるか。
答 少子化対策は人口減少に立ち向かうことです。若い世代の子育ての経済的負担、特に保育料等の負担が大き

いことから、後押しをしていきます。支援策すべてを充実することは財政的に極めて困難

であり、選択と集中による支援策を展開していきます。

問 県内で「一番子育てしやすいまち」を目指すことはよいことであり、財政的に問題になれば、他の予算を削ってでも進めるべきと考えるが、どのように考えるか。

答 国の地方創生総合戦略で人口減少対策がようやく出てきました。今は子どもの数を増やすことに力を入れるべきで、今やるべきことを遅らせると若い女性がどんどん減少し、地方消滅にもつながります。財政計画を立て、地道な努力が必要と考えます。

問 市内の企業などを巻き込みながら子育て支援、少子化対策をすべきだと思うが、どのように考えるか。

答 企業とは、子育て支援について住居市内に構えることや、育

休の問題、ワーク・ライフ・バランスなどについて話をしています。

最近、女性が短時間就労制度により仕事を続けることが主流になっていきます。すべての働く人に子育て支援ができるように取り組んでいきます。

電子入札制度の方式は

【総務部】

問 電子入札制度はどのような方式か、また対象業務は。

答 県の電子入札システムを市が一部共同利用します。建設工事から導入し、その結果により他の業務に拡大しますが、当面、紙面による入札も併用します。

本案についての 討論および採決

「討論」 なし

「採決」 総員賛成

附帯決議案の審査

「提案趣旨説明」

ゼロ歳から2歳児までの無料化をする前に、3歳から5歳児までの無料化を精査し、その効果を確認すべき。

「質疑」

問 国の地方創生で移住定住・少子化対策の交付金があり、ぜひやるべきである。

答 地方創生は広い意味での子育て支援であり、ゼロ歳から2歳児に特化したものではない。一般会計予算を賛成したのは、効果の検証は必要であるとの条件付きである。

「討論」

反対 予算に賛成したのだから、附帯決議を出すのはナンセンスである。

賛成 この附帯決議は可決した予算案に対して、ものを申すということである。

「採決」 賛成多数

総務教育常任委員会報告

委員長 澤井明美、副委員長 山本克巳
委員 太田幸代、松崎淳、的場收治、滝本善之、前川明

水源の里まいばら民藝創生プロジェクト

26年度補正予算

一般会計

問 土地開発基金で取得した土地を一般会計予算で買い戻し、普通財産として活用することだが、土地の活用の方針は。

答 公募による売却や貸し付けを考えています。

問 基金の額を9億5千万円から5億円程度にする理由は。

答 公共事業の見込みと基金の運用状況を考慮して判断しました。

問 水源の里まいばら民藝創生プロジェクト隊員の活動期間は。

答 活動期間は1年間、10月からの委嘱で、6カ月の期間で隊員を募

集します。

問 民藝である理由は。

答 米原の地で、米原の素材でつくられたものを発信し、地域の価値観をもう一度見つめ直すという考えから、民藝という言葉を使っています。

問 隊員に対して、十分な支援を行えるのか。

答 どのような支援が必要か検討していく必要があります。隊員がつくった民芸品のPRなどの情報発信を行い、米原市は若者が活躍できる場があるというシティセールスにもつなげたいと思います。

問 シティセールスの方針として、若者が活躍できるというが、本当に効果がでるものな

のか。若手工芸家の募集に絞っているが、これで効果があるのか疑問を感じる。

答 市内の若い人が出て行くのを止める前に、新しい人を入れて効果を出していないことに對しての課題の解決が先ではないか。

答 直接的に効果を与えるほかに、市のイメージ向上のために力を借りられないかと考えています。米原のよさを発信するきっかけ

をつくりたいと思っています。

問 駅周辺地域定住・転入促進支援補助金300万円の根拠は。

答 1件当たりの支援額の上限を100万円、3件を目標にしています。

条例制定

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係

◎空家等の発生予防、管理および活用の促進に関する条例

市の空き家対策の計画を27年度に策定

条例改正

◎情報公開条例および個人情報保護条例

◎行政手続条例

◎特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例

◎職員の特殊勤務手当に関する条例

◎基金条例

◎市立認定こども園条例

◎市立学校設置条例

◎特別職の職員の給与等に関する条例および教育委員会教育長の給与等に関する条例

◎職員の給与に関する条例

問 公務員の給料は、一般労働者の給与基準ともなり、ほかの自治体と格差がないようにすべきだと思うが。

答 県内の状況を見な

から適正な判断をしたと思います。

その他

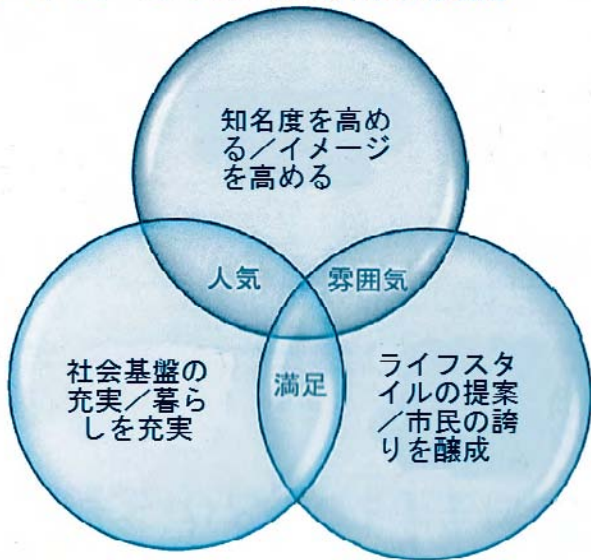
◎新市まちづくり計画（市町村建設計画）の変更

問 庁舎のあり方について、しっかりと総括して判断したのか。

答 4庁舎を維持する、統合庁舎を建てる、どちらの結論が出たとしても対応できる形で変更しました。

採決の結果、職員の給与に関する条例の一部改正および新市まちづくり計画（市町村建設計画）の変更の2議案は、賛成多数により可決、そのほかの議案は、総員賛成で可決すべきものと決しました。

シティセールスの戦略的な展開



健康福祉常任委員会報告

委員長 北村喜代隆、副委員長 藤田正雄
委員 今中力松、中川雅史、堀江一三、鏑田明、前川明

保育料無料化は連合審査会で審査

26年度補正予算

一般会計

問 妊婦健診委託料300万円減額要因は。

答 母子手帳の発行数減と早産や妊娠後期の転出によるものです。

特別会計

◎国民健康保険事業

問 特定健診の受診率は。

答 例年47%を維持しており、25年度は県内5位です。

問 26年度に全額取り崩すとしていた基金の残高は。

答 1億2千92万円で

◎介護保険事業

問 給付費の1億1千100万円の減額要因は。

答 増える見込みの認定者数が横ばいで給付

増額の要因の一つです。

◎後期高齢者医療事業

27年度補正予算

一般会計

問 臨時福祉給付金は。

答 27年度は一人当たり6千円です。

条例制定

◎米原診療所条例

◎地域包括支援センター条例

◎介護予防支援等の事業人員や基準を定める

条例

条例改正

連合審査会

◎保育料等に関する条例の制定

総務教育常任委員会からの申し出があり連合審査としました。

そこでは第6条で定める第2子以降の保育料の減額と免除に関して質疑が集中しました。

平成25年第2回定例会で、保育料徴収条例の改正を可決しました

が、その際、厳しい財政状況の下で執行される条例改正であるとして「保育料の第2子以降無料化実施に関する決議」を賛成多数で可決しています。

そこに「適宜、事業に係る効果、影響等を精査・検証し、政策効果の是非を確認すること」とあります。

このことから、今までに実施してきた第2子以降無料化の効果、影響等の検証についての質疑が主なものでした。出生率の増加、人

口の増加、女性の就業率、共稼ぎの割合、三世帯同居の割合、転入転出理由など多岐にわたる検証についての質疑です。

当局への質疑が終了してから、委員間の意見交換をしました。

検証不十分で不安材料があるものの、無料化はさらに進めるべきとする趣旨の意見がありました。

一方で、一般市民に税負担を強いることから、広い視野での検証をして慎重に進めるべきとする趣旨の意見もありました。

その後の委員会では、修正動議が提出されました。直ちに修正案を審査し、修正案は賛成少数で否決すべきものと決しました。

以上、慎重審査の結果、付託を受けたすべての議案を可決すべきものと決しました。

このことから、今までに実施してきた第2子以降無料化の効果、影響等の検証についての質疑が主なものでした。出生率の増加、人



おうみ認定こども園乳児棟

産業建設常任委員会報告

委員長 松宮信幸、副委員長 中川松雄

委員 竹中健一、吉田周一郎、音居友三、北村喜代信、清水隆徳

ネットショップ事業 プレミアム商品券

26年度補正予算

一般会計

問 林業振興費の狩猟免許取得補助金で、免許を取得されたのは何人か。

答 わな猟の免許が11人、猟銃の免許は4人です。猟銃の免許を取得した4人は、わな猟の免許も取得しました。鳥獣被害対策実施隊員の報酬の予算を190万円減額する理由は、

答 隊員には、市の檻・囲いなどで捕獲したイノシシ・シカの殺処分をお願いしています。

25年度は延べ149人、84回出動いただきました。26年度は平成27年2月の実績で延べ42人、

22回でした。実績により報酬の予算を減額します。

問 小規模企業者利子補給補助金134万5千円の減額補正の理由は、

答 当初予算で50件を見込んでおり、平均の融資額を50万円と見込んでいましたが、現在の平均は25万円となっています。利率が下がっており、補給金自体が下がってきている状況です。

問 ネットショップ事業の販売状況は、

答 3月1日のオープン以降、商品の発注申込は25件でした。

問 プレミアム商品券の発行数は、

答 発行数は1万5千冊です。現金1万円で

1万3千円分の商品券を購入できます。

問 商品券購入の上限は設けるのか。

答 購入は1人2冊までを予定しています。

問 商品券の使用時におつりはでないのか。

答 おつりは出ません。千円単位で使い切っていたり、ように考えています。

問 不正使用を防ぐための対策は、

答 偽造防止のためにホログラムをつけて発行する予定です。

問 商品券を期間内に使えなかったときは、

答 基本的に換金することはしません。使用期間は12月までで、使い忘れないように周知します。

問 U I J ターン雇用促進奨励金の内容は、

答 市外在住の方で、市内に転入・定住し、市内や近隣の市町に就職を希望される方に登録いただくU I J ター

ン就職希望者登録者制度を始めます。登録いた

た、月1回程度、求人等の情報を電子メールなどで提供

します。

この登録制度に基づいて市内の求人企業が雇用された場合、企業・事業者

に1件20万円の奨励金を交付します。

特別会計

◎流域関連公共下水道事業

問 下水道受益者負担金が1千90万円の増額

補正だが、その原因は、

答 26年度に執行する番場地先の最終処分場の金額が確定したこと

によるものです。

◎駐車場事業

問 一般会計への繰出金が20万円あるが、この理由は、

答 歳入歳出の余剰金を一般会計に繰り出します。今後の大規模改修のため基金に積み立て

てます。

27年度予算

特別会計

◎農業集落排水事業

問 コンポストセン

ター施設で、27年度に見込まれる投入量の内

答 汚泥820トン、牛ふん450トンです。

◎流域関連公共下水道事業

問 マンホールポンプ、真空ポンプの維持管理

で、故障は年間何件あるのか。

答 26年度ではマンホールポンプ場は5件の修繕を行いました。

真空ポンプは異常警報がありましたが、修繕

には至っていません。

◎駐車場事業

問 市営駐車場の利用状況は、

答 三船駐車場はすべての区画が利用されています。坂田駅前

は約8割の利用率です。**問** 坂田駅前駐車場の

答 現在は月極駐車場の形態ですが、坂田駅周辺の発展に伴い運営形態も再考する必要があると考えています。

条例改正

◎都市公園条例

問 新たに都市公園に追加する米原緑地公園

は法面が多いが、法面が崩れた場合の対策は、

答 復旧が必要になる場合は早急に対応したいと思えます。この場

所は上水道の給水地でした。平地の部分を新

たに都市公園としますが、急斜面の部分は当

時から施工されているものと認識しています。

採決の結果、付託議案はいずれも総員賛成

で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

会派代表者質問

「希望都市まいばら」の実現へ いきがい・安心・安全・ 活力のあるまちづくりを

政策研究会マイバラ 吉田 周一郎 議員

将来の財政展望

問 厳しい財政運営に直面する中で、将来の展望は。

答 今後見込まれる事業費の動向を見据えてその財源を確保し、これまで以上に安定した財政運営が必要で、将来にわたり安定的な財政基盤を確保しつつ、さまざまな行政課題が実現できるように財政運営を図ります。

少人数指導の充実

問 少人数指導によるきめ細かな指導の充実とは。

答 基礎基本の徹底と、自ら考え判断し表現す

る力の育成を図り、いじめや不登校のない、一人ひとりに寄り添った教育を推進します。

子育てしやすい環境づくり

問 ゼロ歳から2歳児

までの保育料無料化の目的とその効果は。

答 国では子育て支援を社会保障制度の一環として取り組む方針が示され、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始します。社会全体で子ども・子育て家庭を応援していく制度です。

本市でも、これまでの制度をゼロ歳から2歳児までに拡大し、子育て世代の経済的負担

軽減を少子化対策として位置づけています。少子化対策の効果は、短期に現れるものではないため、早期の有効な時期に支援を実施する必要があります。

問 保育等に保育士等の臨時的雇用に頼らなければならぬ理由と正規職員化の考えは。

答 長時部において、朝7時30分から夕方6時30分までの最長11時間の保育を行うために、正規職員に加えて、短時間勤務の臨時職員が必要になります。保育士等の定員管理として、退職者の補充と計画的な増員を図ることとしています。

お茶の間創造事業の助成制度

問 応募しやすい、安定した運営ができる助成制度とは。

答 高齢者等の居場所づくりを必須事業として、新規団体の設立や

コミュニティカフェの設置運営を支援します。団体が収入を得て、自主・自立に向けた運営ができるよう積極的に支援し、地域や団体が柔軟に対応できる制度にしていきます。

地域防災計画と災害対策事業

問 地域防災計画策定の基本的な考え方は。

答 災害による被害予測に応じた避難所と地震被害想定の見直しを行い、国の指針との整合を図ります。

問 防災行政無線の再整備基本計画策定は。

答 防災情報を伝達する手段を検討しつつ、災害時において確実性、利便性等を比較し、効果的なシステムの導入を目指していきます。

問 水源の里まいばらには湧水・名水があるが、非常用としてこの水資源を有効に利用できるのではないか。

答 飲料水は浄水場等からの運送や応援協定等により対応します。飲料水として利用することは、水質の安全基準を満たす必要があります。難しいと考えます。

問 霊仙山で県が進めている治山事業や砂防事業の進捗は。

答 治山事業は「一の谷」の崩壊地の調査と復旧方法の検討等を行っています。砂防事業では砂防えん堤を5基計画しており、最下流の1基について用地補償契約を進めています。

JR東海3駅周辺の活性化対策

問 JR東海道本線・駅周辺地域活性化事業の内容と進め方は。

答 JR東海3駅の駅前広場、駐車場、駐輪場の整備により、駅利用のさらなる増進と活用を図ります。また、3駅周辺の定住や転入の促進を図ります。

JR東海との協議が必要な駅改札口内の整備等についても進めていきます。

「米原市庁舎等整備検討委員会」の答申

問 検討委員会から答申があったが、市長の考えは。

答 答申を踏まえて、市の方針を基本構想としてまとめます。市民説明会等による情報発信を行い、皆様に理解を得られるよう説明責任を果たします。

市庁舎の整備は、合併後10年を経て、米原市が一体感をもって新しい行政拠点を備え、大きく飛躍することになります。

議会と議論を重ねて、庁舎整備について、さらなる一歩が踏み出せるように取り組みます。

会派代表者質問

合併10年の節目の年の総括と 今後のまちづくりの方向性は

創政クラブ 音居 友三 議員

まちづくりの方向性

問 合併10年の総括と、どのようなまちづくりを目指すのか。

答 米原駅東西駅前広場の整備や東西自由通路の開通、認定こども園、さらには地域医療包括ケアセンターの整備、公共施設への指定管理者制度の導入、行財政改革の推進、まちづくりの基本ルールとなる自治基本条例の制定など成果があったと考えています。

これらの成果を礎として、市民や地域の希望に答え、住み続けたいと思える「希望都市まいばら」の実現に向け、さらなる歩みを進

めます。

保育料無料化が 与える財政の影響は

問 平成25年10月から

実施した3歳から5歳児の第2子以降保育料無料化による影響額は約5千200万円で、平成27年4月から実施しようとしているゼロ歳から2歳児の第2子以降保育料による影響額は約1千900万円になる見込みだ。

ゼロ歳から2歳児の第2子以降までを対象に保育料無料化を実施すれば、入園者が増えることが予想され、保育士の増員も必要である。このことは人件費の増額につながり、影

響額と人件費を考えたとき、その影響額は年間1億円を超えらると思われる。

今後の市の財政に与える影響は。

答 予算編成において中期財政計画に盛り込み、施策の有効性や財政への影響も考慮しました。

保育料の歳入減額と今後の市内保育園や認定こども園等の運営維持のための行政負担は行っていけると判断しました。

マイナンバー制度

問 来年1月から実施

されるマイナンバー制度とは。

答 マイナンバー制度は、住民票を有するすべての人に固有の番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人情報如同一人の情報であることを確

認するために活用する制度です。

今後の空き家対策

問 今後の空き家対策をどのように実効性あるものにするのか。

答 空き家に「しない」「させない」「ほつとかない」を原則に、「米原市空家等の発生予防、管理および活用」の推進に関する条例を今期定例会に提出しました。

今後は、特別措置法と条例をもとに、空家家等の対策計画を定め、地域で取り組む空き家対策の支援や、空き家の利活用への支援策など具体的な施策を展開したいと考えています。

地方創生の方向性は

問 地方創生のこれからの方向性は。

答 国は昨年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本市では、

地方創生の流れを踏まえ、移住・定住対策や

シテイセールスの推進等に重点を置いた「地方版総合戦略」を27年度に策定します。

今後5年間の総合戦略として、若者をはじめとする市民の希望に答えられる施策を展開し、人口減少の克服に取り組みたいと考えています。

鳥獣の捕獲実績

問 鳥獣の捕獲実績は。

答 捕獲実績は、1月末現在で、ニホンジカ1千118頭、イノシシ396頭、ニホンザル35匹で、25年度の同時期と比較すると全体で約1.5倍になっています。

長岡バイパスと 顔戸長沢線の整備

問 道路網整備の進捗状況は。

答 県道長岡バイパスは、27年度から県が測量設計などの調査業務

に着手する予定です。

市道顔戸長沢線は、地元の役員会や地権者に対してルート案を提示し、今後の事業スケジュールなどの説明会を開催しました。27年度は現地測量や設計などの調査業務に着手し、早期完了に向けて事業を進めます。

長岡地先の浸水対策 と菜種川の改修

問 長岡地先の浸水対策と菜種川の改修は。

答 長岡地先では、26年度に幹線排水路の詳細設計業務に着手しています。また、森川とよばれる排水路の改修のため、測量設計業務に着手しており、農業基盤整備促進事業として進める予定です。

菜種川の改修については、県で改修するための用地取得が進められており、27年度に工事に着手する予定です。

会派代表者質問

介護保険料・国民健康保険税を 引き下げよ

日本共産党米原市議員

藤田 正雄 議員

地方自治体は、社会保障の後退・地方の疲弊・格差拡大・農業破壊の政治から市民の暮らしを守る防波堤

市内でグループホームとデイサービスを運営する社会福祉法人



備する予定です。規模は29床となります。

答 平成27年4月から子ども・子育て支援法により、利用者負担額は、保護者の所得状況で市が定めることになりました。

問 これまでは定額の幼稚園保育料を応能負担に移行することで、社会的な公平につながるかと考えています。

呼びこみ型開発の転換

問 米原市でも呼び込み型開発のためのインフラ整備や助成金等の大盤振る舞いがされてきた。このことにより、本来の地域経済を支える中小企業などを圧迫している。

答 一方、大企業は法人税減税や内部留保で十分体力をもっている。多くの市町村は連携して優遇策競争をやめるべきだと考えるが、

問 企業がへの助成は、長期的には固定資産税や法人税の増収につながるが、必要なら成制度を活用していきなかります。必要な助成制度を活用していきなかります。福島県では30km以上離れたところにも放射性物質が確認されています。こうした状況下では、原発の再稼働を容認できる環境ではないと考えます。

問 これらの補助金を受けた企業は、補助金に見合う雇用は確保されているのか。

答 非正規労働者の正規化やブラック企業の相談窓口など、実効性のある雇用対策をすべきだと思ふが。

答 奨励金を受けた企業は、平成23年以降で3社あり、雇用実績は4年間で47人となっています。有効な施策であると考えます。

原発再稼働は許されない

許されない

問 福島第1原発の事故は収束どころか拡大している。若狭湾の原発から50km圏内の本市は、再稼働反対の声を上げるべきだと思うが、

答 本市は福井県の原発からもとも近いところで35kmに位置して

います。福島県では30km以上離れたところにも放射性物質が確認されています。こうした状況下では、原発の再稼働を容認できる環境ではないと考えます。

問 同和問題の現在の認識は。また、地域総合センターの活用の方角についての考えは。

答 人権問題の中心的課題として取り組んでいきます。現在施設は指定管理方式で運営しており、指定管理期間を踏まえた上で議論を深めます。

問 庁舎問題について、検討委員会に提示した庁舎の建設費の積算は正確なものか。

答 現在の経済情勢や専門家の意見を踏まえて積算しました。妥当な金額が示されていると考えます。

問 消費税増税後の市民の暮らし向きは。また、2017年の消費税増税は中止すべきと考えらるが。

答 雇用や消費で依然として厳しいと感じています。景気条項を付すことない再増税は理解できません。

問 2015年からの第6期の介護保険料は、基本保険料が5千900円と国平均よりも高い。一般会計から繰り入れて、引き下げるべきだと考えるが。

答 特別養護老人ホームの整備や県からの借

入返済などで増額となりました。一般会計からは、公平性の観点から法定割合を超える繰り入れは考えていません。

問 第6期介護事業計画で特別養護老人ホームの計画は。

答 特別養護老人ホームについては、市内の社会福祉法人が27年度中に近江地区に整備を予定しています。規模は30床とショートステイ10床の計40床です。また、28年度には地域密着型特別養護老人ホームを公募方式で整

また、28年度には地域密着型特別養護老人ホームを公募方式で整

備する予定です。規模は29床となります。

問 少子化が深刻化する中で、ゼロ歳からの第2子以降保育料無料化は評価したい。

ただし、幼稚園保育料が応能負担に変更されたが、変更した理由

会派代表者質問

27年度に何をしようかと

考えているのか

清風クラブ

滝本 善之 議員

人口増加策と女性や若者等が魅力を感じるまちづくり

問 5万人都市を目指すことを公約されていたが、その方向は変わっていないか。

答 合併特例により5万人以下でも市制が行うことができましたが、人口を5万人にすることが目標です。ただ、社会あるいは時代が動いており、地域に寄り添う姿勢で今後も人口増加に取り組んでいきます。

とつながると考えるのか。

答 2人目は仕事と両立するための子育て支援、3人目は負担となる教育費などを考慮して経済支援が重要で、米原市は社会全体で子育て世代を支援することで子どもの増加の環境を整えることと確信しています。

問 3歳から5歳児の第2子以降保育料無料化、中学3年生までの医療費無料化を実施することは議会も認めたが、人口増加の検証もしないうちにゼロ歳から2歳児の第2子以降保育料無料化を実施することはなぜか。

答 人口増加の検証は

短時間では難しいため検証していませんが、子育て支援のための提案事項を継続的に実施することで、効果がさらに広がると思います。

問 ワーク・ライフ・バランスとは、仕事と生活を共存させながら持つていく能力を発揮することだが、市はどのように取り組むのか。

答 仕事も生活も充実させるために男女共同参画を推進し、男性の育児休業取得や時間外勤務の削減に取り組めます。

問 市役所も有給休暇の取得が十分ではない状況だが、男性の育児休業や時間外勤務削減ができるのか。

答 市役所での有給休暇の取得は、平均で約8.4日であり、代休も取れていない状況です。今後は職場の仕事改革により目標が達成できるように取り組みます。

問 定住人口の増加と

都市ブランド化を目指す戦略的なシティーセールスとは何か。

答 26年度に大都市在住者を含む2千人に米原市の特徴を調査しました。結果は、自然が豊か、交通の便がよいという反面、特徴がない、印象がない、商業施設がない、飲食店がないとの結果でした。これらを踏まえ、自然や交通の利便性、子育て環境の良さ等売り込み米原に魅力を感じていただくよう宣伝を行っていきます。

市民が安心して暮らせるまちづくり

問 高齢者介護施設について27年度に取り上げられていないのはなぜか。

答 特別養護老人ホームは県が指定権者ですが、28年度に米原地域で入所30人、ショート10人を整備します。27年度は、伊吹地域に地

域密着型の認知症グループホームを1カ所整備します。ワンユニットですので9人以下の人数です。

持続可能なまちづくり

問 約93億円を投資した東部土地区画整理事業の保留地で、市が買収した金額と売却残金はいくらあるのか。

答 保留地で売却できたのは15億円で、残金約22億円のうち、約11億円を市が買い取り、残りの約11億円が残金となります。

問 教育するための環境は整備されてきたと思うが、小中学生の基礎学力向上のためにどのような指導をされるのか。

答 市独自で35人以下の学級編制を行い、教職員の研修の充実により指導力を高め、課題に応じたきめ細かな対応をするともに、家庭学習の習慣化にも取

り組みます。

市の財政運営

問 合併特例債の残金は、約72億9千万円だが、特例債といえども借金に変わりない。順位を決めて有効に活用すべきと考えるが。

答 特例債は交付税措置が高く有利であり、今後も活用したいと思っています。事業を厳選して活用していきます。

問 ㈱SILCとの売買契約で、手付金が契約不履行で未収金となっているが、その処置は。

答 未収金2億7千万円は私債権で時効5年であり、本年7月に時効の期限となります。時効援用の申し出がなければ、議会で債権放棄の議案を提出する予定です。

なお、代表質問として記載事項以外に12項目を質問しました。



前川 明 議員

○「ヤマトタケル」で観光集客を

○ 農家へ米原独自の支援策を

観光イベント

問 観光集客へのイベント開催の内容は。

答 梅花藻ライトアップ、新幹線高速試験車両特別公開、天の川ほたるまつり、雪合戦奥伊吹バトル&かまくら祭、(仮称)米原マルシェ、(仮称)グリーンフェスタ等を実施するほか、JR東海のさわやかウオークの誘致やJR西日本のふれあいハイキングの開催です。また、石田三成のふるさとづくり事業として、三成会議等も開催する計画です。

問 サミット開催や参加については。

答 6月12・13日に「ほたるサミット in 米原」が、10月24・25日に「(仮称)全国山城サミット in 米原」が開催される計画です。ほたるサ

ミットには、全国5つの自治体からホテル保護活動に取り組む関係者が参加される予定です。全国山城サミットは、加盟する89自治体の関係者や山城愛好家が市内外から多く参加される予定です。

問 新たな観光開発「ヤマトタケル」については。

答 新たな観光プログラムの開発をするには、それを推進する市民の方や観光事業者との連携が必要であると考えています。ヤマトタケ



ヤマトタケル像と伊吹山の神の化身とされるシロイノシシ像

ルにまつわる逸話は全国に数多く存在し、米原市は遠征の終焉にまつわるエピソードが伝わっています。誘客には、近隣の関連観光地を含めたツアーコースの設定が必要であると考えますので、設定にあたっては、市内の関係団体や市民との情報共有から始めたいと考えています。

農地をどう守る

問 農業振興策については。

答 持続的な発展を図るために、次代を担う新規就農者の担い手の育成や確保に努め、地域農業の核となる認定農業者や集落営農組織等の育成を図り、効率的で安定的な経営が行われるよう、農地の利用集積を支援します。あわせて、農業基盤の

整備を計画的に実施し、生産性の向上を図り、美しく活力ある農村を維持継続していくことを目指します。

問 個人農家への対応については。

答 高齢化に伴い労働力の低下を招き、担い手不足や後継者不在が深刻化し、遊休農地の増大や食料自給率の低下など様々な問題が予想されます。

このような背景から、昨年、農地の出し手と受け手の間に立ち、中間的な受け皿となる農地中間管理機構が創設されました。

10年先には担い手の農地利用が全農地の8割を占めるよう農地集積を図り、農作業の効率を上げるため、個人農家の協力を求めています。

○ 持続可能なまちづくり



松崎 淳 議員

地域創造会議について

問 21年度から25年度末までの補助実績は。

答 山東地区16事業946万円、伊吹地区19事業1千198万円、米原地区12事業616万円、近江地区17事業1千157万円で、市全体では64事業3千917万円です。

問 27年度から全市統

一基準とした背景は。
答 今後の安定・継続運用のため、メニュー・補助率等を統一し分かりやすくしました。
問 住民が主体となりまちづくり活動に取り組みの支援する、米原市が誇るべき施策であり継続を望むところだが、減少傾向にないか。



市内4カ所で開催された「地域創造会議」のプレゼン。各地域で様々な団体が面白い取り組みをしているのでみんなで共有し、市民にも広めていくことが重要

答 制度見直しの影響ではなく、同一事業3年の制限が要因と考えます。財政支援以外に

応援体制や制度利用のメリットを周知し、新たな活動団体掘り起こしにもつなげます。
問 制度卒業後に継続できなくなり解散・消滅した事業はあるのか。

答 後継者などの課題で事業を断念されたのが数団体あります。

各種支援・補助金制度との違いや関係性

問 協働事業提案制度との関係性は。

答 公益的事業を提案頂き市と役割分担し協働する制度で、まちづくり活動が活性化するように連携しています。

問 地域担当職員制度との関係性は。

答 市職員が地域の一人となって地域の課題

解決を応援する制度で、持続可能な地域コミュニティをつくる目的は同じです。

問 人材育成のルッチプラザとの関係性は。

答 まちづくりリーダーの育成が目的で、地域創造会議とは相互の人材交流があります。

人材育成が鍵となる

問 人材難・後継者不足がまちづくり活動に共通する課題であり、今後の市の役割として人材育成が期待される。

活動の自立運営のため、まちづくりに気軽に参加できるように、ボランティア登録や人材バンク、中間支援組織の設置や、拠点整備、事業化促進はできないか。

答 新しい公共を支える人材育成は今後更に重要となると考え、様々な市民活動をつなぐ

(仮称)市民活動センター設置に取り組みます。
問 地域担当職員制度の今後の展開は。

答 見えてきた自治会課題改善のため「実践事例集」をまとめ、今後の活動に役立てます。

問 窓口機能の一本化など、分かりやすい補助金制度にできないか。

答 マネジメントのための総合的窓口機能も必要で、市民活動センター機能や市機構を今後検討します。

「マイタウン」意識を市民に広げていく

問 団体同士が連携して市民に情報発信し、根付かせられないか。

答 活動を広く発信し互いに交流することで、地域の多様性を尊重した市民の連携の輪を育み、市民活動の横への広がりを進めます。



中川 松雄 議員

- 介護報酬改定による影響は
- 介護保険制度で支援金、負担の軽減化
- 「治す・支える病院」病気発症から在宅復帰までのスムーズ化

介護報酬改定による影響は

問 国は27年度に介護報酬を改定し、報酬を全体で2・27%引き下げると。

答 介護報酬の改定による市の財政への影響は、

25年度利用実績に基づき、改定前後の試算による差額は、小規模多機能居宅介護が約475万円、終末期ケアが約16万円です。

なお、定期巡回・随時対応型居宅介護は、市内に事業所がありません。

問 介護報酬の改定により、今後どのように取り組むのか。

答 後期高齢者数がピークを迎える2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築が必要と。

本市としては、改定

内容に基づいた取り組みを行う方針です。

問 ケアマネジャーを外部委託したことは。

答 地域包括支援センターの指定予防支援事業所では、業務の一部を民間事業所に委託しています。

すでに民間事業所を利用している場合や、要支援1と2の間で変動しやすい方はケアマネジャーの変更がないよう、あらかじめ民間事業所をお勧めしています。



介護保険制度で支援金、負担軽減化

問 介護する人・される人がともに65歳以上の世帯が増え、経済的困窮者が今後増え、介護する人への配慮が少ない状態である。

介護保険制度を利用した介護支援金の支給を提案するが、市の考えは。

答 介護保険法に規定する対象事業ではないため、取り組む考えはありません。

問 重度障がい者や要介護者の負担を軽減する考えはないか。

答 所得に応じた軽減措置が講じられており、軽減措置は考えていません。

問 デイサービスの時間延長、早朝時間のサービスはないのか。

答 多くの事業所では

8時30分以降の対応です。時間延長ができる事業所は市内に2カ所あり、通所の延長による宿泊が可能となっております。

病気発症から在宅復帰までのスムーズ化

問 「治す病院」と「支える病院」が連携して病気発症から在宅復帰までの流れがスムーズになれば、患者や家族が安心できる。

このようなサイクルは可能か。

答 今後の高齢福祉介護と福祉支援の対応は、相互の仕組みづくりが重要です。市内が総ぐるみで支え合うまちづくりを進めます。



答 湖北圏域では、病院の専門病床が図られ、地域包括ケア病床として在宅に向けた療養病床が配置されています。市内では在宅療養診療所が配置されている体制です。

湖北圏域は県が中心となつて整備し、市内では市が関係機関と調整します。

問 今後の高齢福祉介護と福祉支援の対応は、相互の仕組みづくりが重要です。市内が総ぐるみで支え合うまちづくりを進めます。

答 今後の高齢福祉介護と福祉支援の対応は、相互の仕組みづくりが重要です。市内が総ぐるみで支え合うまちづくりを進めます。



中川 雅史 議員

○ 原子力発電所の再稼働に対して米原市は どう立ち向かうのか

○ 福祉医療費助成の拡大を

原発再稼働に対する 市の見解

問 福井の原発から50km圏内の当市において再稼働への見解は。

答 市民の安全と安心と命にかかわることは厳しい姿勢を持つべきだと思っています。

原発事故の原因究明、説明がされておらず、放射能汚染や被爆の影響についての対応が十分ではないと思います。また、事故があれば帰ることができない避難が予測され、再稼働を認める環境も条件も整っているとは思えません。

問 原子力災害が発生した際の琵琶湖への影響は。

答 福島第一原発事故と同程度の事故が発生した場合、放射性セシウムが1リットル当た



滋賀県が発行している原子力防災のしおり

原子力災害に 対応した防災計画

問 事故が発生した場合の市の対応は。

答 東日本大震災時の原発事故を受け、平成25年1月に本市の地域防災計画を全面的に見直し、その中で原子力災害編を加えています。

り100ベクレル、放射性ヨウ素で400ベクレルを超える予想され、その後、深層への移動や、瀬田川からの流出、放射性崩壊等によって減少し、1カ月後には放射性セシウムで最大15ベクレル、放射性ヨウ素で5ベクレル程度まで下がる想定されます。

再生可能エネルギー 導入への取り組み

問 再生可能エネルギー導入への状況は。

答 地域に必要なエネルギーを地域のエネルギー資源によって賄うことができるよう、再生可能エネルギーの地産地消を進めています。米原市再生可能エネルギー推進協議会を昨年12月に設立し、木質バイオマスの事業化に向けた取り組みを進めるほか、災害時避難場所となっている甲津原交流センターでの小水力エネルギーを利用した発電事業の導入に取り組んでいます。

障がい者福祉医療費 助成の拡大

問 近隣市と同程度の障がい者医療費助成はできないか。

答 県内他市町の状況は、身体障がい者の程度が3級に該当する方に対し、県の制度に準じて身体障がい者手帳1級・2級の方と同じ内容で助成している市町が多くあります。

このため、市単独制度の見直しも必要であると考えており、27年度中に検討し、方向性を見極めて対応します。

しかし、具体策は検討の必要があり、国の指針、県の計画修正を注視し、対策を講じる必要があると考えています。

今後も、地域、住民、企業等と連携し、地域エネルギーの地産地消を進め、新たな産業と雇用を創出し、地域で「人」「資源」「お金」が循環するまちづくりを目指します。



鏑田 明 議員

- 地方創生に取り組んでいく市の姿勢は
- 長期ビジョンについての取り組み方は
- 総合戦略に取り組む手順と概要は

まち・ひと・しごと創生法が成立

問 昨年12月に「地方創生法」が成立したことについての市長の所見は。

答 国を挙げて人口減少に立ち向かい、霞ヶ関の施策でなく地方からの施策を応援するという法律です。大きなチャンスとして真正面から取り組みたいと思います。

問 米原市としてどのような視点で取り組まれるのか。

答 未来をどのように見るのが大事です。米原市の生産年齢人口が30年後は7千300人減り、年少人口も3千人台になります。

未来を歩むのも、未来を支えるのも、若者、子どもたち、女性です。戦略的に少子化対策、移住・定住対策、シテイ

セーカスを中心に柱として取り組みたいと思います。

長期ビジョンについて市の取り組みは

問 人口減少に歯止めをかける方策とは何か。

答 人口減少に立ち向かい、生きる喜び、支え合い、安心な暮らし、これが実感できるよう、地域資源の活用、定住・移住、子育て支援などについて施策の構築を図っていききたいと思

問 少子化対策の切り札は出生率の改善である。国は2060年を視野に入れ、1億人の人口を確保するため国民希望出生率を1.8としたが、米原市はどうする

答 市としては、若い世代の希望を把握する調査を行い、その実現

により見込まれる出生率の水準を踏まえ、今年度策定する地方版創生戦略、人口ビジョンの中で必要な施策に取り組んでいきます。

地方版総合戦略策定に向けての取り組みは

問 地方版総合戦略の策定の手順は。

答 国は人口減少と地域経済縮小のため、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決、この3つの基本的な視点から取り組むこととされています。

本市はこの基本的な視点をもとに、目指すべき将来の方向性について、市役所内部だけでなく、外部の意見も聞きながら、27年度秋ごろをめどに策定します。

問 国から自治体への派遣があると聞いているが、受け入れの申し出はしているか。

答 人的支援としてシティマネージャー制度に手を挙げました。派遣していただけの方

問 国は政府機関の地方移転を推進しているが、滋賀県と協議し、米原駅東口に所有する2haの土地利用として移転の受け入れをしようか。

答 貴重なご意見として承ります。



J R 東海道本線 3 駅周辺の活性化事業に着手 (写真は、醒ヶ井駅・近江長岡駅・柏原駅周辺)

ここが知りたい
・ 聞きたい Q & A 一般質問



清水 隆徳 議員

○市場開放のための農協改革 許せば農家や農村集落が崩壊する

農協改革について 市の考えを問う

問 農協改革案は、農家や農協の現場の必要性から出たことではない。規制改革会議などの財界側の提案を一方的にまとめたものだ。

行われている農協法の改正案のとりまとめも、現場の疑問や批判にまともに答えず強行しようとしている。

農協法に基づく全中の指導・監査を廃止し、特に監査を民間に委ねることになれば、事業単位で評価され、利潤率の低い部門や支店は縮小や廃止も考えられる。また、ライフラインを絶たれる地域も出てくるのではないかと思うが、どうか。

答 「農協法に基づかない監査」について、費用対効果だけを重視し

た監査は、本来の農協の業務ができなくなる可能性が危惧されます。兼業や高齢化農家で共同購入・販売が果たしている役割は大きいと考えます。

問 「准組合員」の農協利用制限は当面先送りとなるが、いずれは無くすということだ。

これは、市民生活にも農協経営にも支障を来し、何よりも農協労働者の雇用に影響が及ぶと思うが、どうか。

答 農業の法人化が進むことで、土地持ち非農家が増え、正組合員が減っている現状では准組合員に利用制限がかかれば、農協の経営や雇用にも影響が及ぶと考えられます。

問 米の販売や資材を扱う全農を株式会社化するれば、農協法が適用されず、すべて市場任せとなり、同じものを生産しても地域によって価格の差が生じることが考えられると思うが、どうか。

答 農協法のもとで行われてきた共同販売や共同購入などの全国展開ができなくなることから、地域農業の維持にとつては影響が出るものが予想されます。



問 農協の総合事業としての信用・共済の事業が分離され、上部組織の支配が強まれば組合員との取引の縮小や資金の自主運用の縮小が考えられる。

手数料だけの経営では、事業全体の運営が行き詰まると考えるが、どうか。

答 全国的に単位農協で、販売や購買部門が信用・共済事業の収益で補われていることを鑑みると、農協経営の基盤を崩しかねないと考えられます。

問 TPP受け入れには農協が障害になるから退場してもらおう、これが本音だと思う。

農協と小規模農家はともに歩んできた関係だ。農協の崩壊は、農村社会の崩壊につながるのではないか。農協や小規模農家を守ることに

は農村社会を守ることだと思うが、どうか。

答 今の国策だけでは現状の農業を守るのは困難だと思います。地域の宝である農地をどう守るのかを考え、努力を重ねていきます。





山本 克巳 議員

○ 名神伊吹PA(パーキングエリア)

スマートインターチェンジ整備事業の今後は

整備検討調査事業とは

問 現在の進捗状況は。
答 国や県、中日本高速道路(株)と調整を行い、インターの実現可能性を判断する検討業務を行っています。

問 コンサルタントを導入しているのか。
答 実績を有するコンサルタントに委託して検討しています。

問 導入することの機能的役割と効果は。
答 米原と関ヶ原のインター間の距離は約16kmと長く、中間に位置するあたりにスマートインターチェンジを設けることで、利便性の向上や周辺地域の活性化、企業誘致の促進が期待できます。

特に柏原宿や伊吹山等の観光振興には、JR東海3駅周辺整備計画と絡めて行政が連携して取り組みます。周辺地域の盛り上がりが重要です。
問 導入する場合に予想される問題点は。
答 下りPAからは高速道路本線をまたぐ高架橋形式が最適であるものの、費用的には相当額予想されます。今後、中日本高速道路(株)と協議調整を進めます。国の要綱では、料金所までが中日本高速道路(株)の負担であり、残りの国道の接続までが市などの地方の負担となります。

防災道路としてのスマートインター

問 この導入では、防災・災害対策としての機能が重要ではないか。
答 この地域では特に冬期の積雪時に高速道路の通行止めや国道21号の渋滞が多く発生しますが、インターの導入で相互の乗り換えが可能となります。緊急時の速やかな住民避難や緊急物資の輸送にも活用できます。
問 米原市唯一の伊吹PAを有効に活用すべきではないか。
答 米原市の魅力を広くPRする場所として活用できれば知名度アップにつながると考えます。



上りPAの売店と駐車場

問 隣の養老SA(サービスエリア)や多賀SAに比べるとあまりにも活気がないし、「おもてなし」が感じられない。
答 中日本高速道路(株)と協議します。

スマートインターの実現に向けて

問 今後の県の動きを含め市の取り組みは。
答 国や公安委員会、中日本高速道路(株)などの関係機関と調整し、早期実現を図ります。

問 焦点は、工事費の負担割合に比重がかかりそうだが、滋賀県知事もこの事業を押し進めている。また、地元では2名の代議士も誕生しており、実現には好条件が整っている。
答 滋賀国体がひかえており、企業誘致や観光

集客による費用対効果も重要だが、原発の緊急避難経路としての役割を導入の最大目的として実現してほしい。
答 実現が可能であると判断されれば、期成同盟会の設置を検討し、地域活性化検討委員会を立ち上げていくこととなります。



上りPAから見た伊吹山

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

- 老・障介護の深刻化による地域が果たす役割は
- 儲かる・自主運営できるイベントへの移行は
- 米原市独自の空き家対策を
- 子どもゼロ高齢化社会への対策は



堀江 一三 議員

**老・障介護が深刻化
地域が果たす役割は**

問 障がいを持つ子どもを老いた両親や兄弟などが介護しなければならぬ状況が深刻な問題となっている。また、病気などで介護ができません、我が子を手にかける事件も起きている。

今年2月7日に開催



映画・くちづけ

「神さま、もう少しだけ一緒にいさせて——。」

された「発達障がいセミナー」の映画上映会では、余命3カ月を宣告された父親が、我が子を殺害する場面があった。このような悲惨な事件が起きないよう、地域が果たすべき役割とは。

答 障がいの有無にかかわらず、ともにいきいきと暮らしていく社会を構築していくこ

とが必要と考えます。「親亡き後の問題」ではなく、親がいる時代に社会が子どもたちを支える地域をつくる必要があると思います。

問 この映画の上映会は300人の来場者を目標としており、約半数の方が来場された。一人でも多くの方に知ってもらおう周知などの支援策は。

答 一昨年の開催では約十数名の来場者でしたので、今回の開催は盛況だったと思います。今後も市民理解と参加につながる支援をしたいと考えています。

**儲かる・自主運営できる
イベントへの移行は**

問 今年の1月から2月にかけて、甲津原区では雪合戦が、甲賀区では雪掘野菜の収穫体験が開催された。

四季を通じてさまざまなイベントが開催される予定だが、しっかりと儲けて自主運営できるイベントへと移行すべき時期ではないか。

答 イベントの意義や運営のあり方について検討すべきと認識しています。また、目的を持って継続的な開催を目指すためには、資金面において自主的な確保ができるように創意工夫が必要と考えます。

**米原市独自の
空き家対策を**

問 甲賀区で開催された雪掘野菜の収穫体験では、同時に空き家見学ツアーも行われた。空き家を活用した都会からの移住・定住を図るためには、他の自治体にはない独自の施策が必要だと思うが。

答 本定例会に提案し

**子どもゼロ高齢化
社会の対策は**

た「空家条例」に基づき、地域ぐるみの活用と推進を図る中で、移住者誘致につながる総合的な施策の展開が必要と考えます。

問 子どもゼロの集落が日本各地にあり、本市でも数十年後にはこのような集落ができるかと予想されるが、その対策は。

答 現時点では15歳以下の子どものいない集落はありませんが、将来は地域を支える人材の不足が懸念されます。26年度に創設した「地域による誇り創生推進事業補助金」を活用し、少子高齢化の時代に合った地域づくりを進めます。



太田 幸代 議員

○ 介護保険制度が大きく変わる

すべての人に、必要な介護サービスの提供を

介護保険から
要支援1・2を外す

問 介護保険制度が導入されて15年、国会で「医療・介護総合法」が成立したことで、制度が大幅に変わる。その中で、要支援者への訪問介護・通所介護を保険給付から外し、市町村による地域支援事業へと移行するが、本市の移行はいつからか。

答 平成28年4月を指しています。

問 新事業は保険給付と違い、予算の規模に応じて自治体の裁量で実施されるが、利用者が専門職によるサービスを希望した場合、希望はかなうのか。

答 希望されれば、現行のサービスを利用することも可能です。

問 これまで、ヘルパーなど介護専門職が行

ってきた要支援者への介護サービスの提供を、今後はNPOやボランティアなど非専門職でも可能となるが、要支援者こそ専門の丁寧なケアが必要だ。早期に病状を把握し、重度化を防ぐという役割は、介護の専門家にしか担えないのではないか。

答 病気をもつ方など、訪問看護を必要とする要支援者には、従来どおり専門職が対応します。その他の生活支援中心の方には、NPOやボランティアでも対応できると考えます。

はじめての

「2割負担」導入

問 本年8月から、一定以上の所得がある人の利用者負担は、現在の1割から2割負担となる。市内において対象となる人数は。

答 対象者は1千361人です。

問 現在でも、利用料負担の重さからサービス利用をあきらめている人がいる中で、さらに負担が重くなれば、それに拍車をかけることにならないか。

答 所得のある方に、一定の負担をしていた



市内の特別養護老人ホーム

問 多くことは無理もないことだと考えます。

問 介護サービスの量・質ともに後退させないために、市はどのように取り組もうと考えているのか。

答 米原モデル構想を策定し、地域包括医療福祉センターの整備をはじめ、地域お茶の間

創造事業や地域支え合いセンターの設置等を進めます。

度重なる報酬引き下げ、介護を追い詰める

問 本年4月から、サービスを提供した事業者に支払われる「介護報酬」が、9年ぶりに引き下げられる。事業所の経営を窮地に追い込むものだ。その影響が、人件費に向かうのではないかと懸念されているが、市には介護職員の待遇改善や、人材不足を解決するための支援策はあるのか。

答 市内での、介護職員従事者数の増加と定着、またスキルアップを図るため、本年度から新たに「介護職員初任者研修奨励金事業」を創設します。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



今中 力松 議員

○ コンポスト事業廃止後の跡地で
木質バイオマス関連事業の立ち上げを
○ 学校後援会の支援を活かし
『まいばらっ子』に豊かな教育活動を

コンポスト事業の
今後のあり方

問 第4回コンポスト

運営委員会において協議された答申案の方向性によると、今後2年間は事業を継続しなればならない。27年度の事業による赤字額は約1千650万円が見込まれている。

さらに、今後2〜3年後には5千万円以上の大規模な修繕が必要になり、市の財政を圧迫する過大な投資になる恐れがあるとしている。

予想よりも早く突発的に大規模な修繕が必要になれば市はどう対処するのか。

答 きめ細かな機具のメンテナンスを心がけ、予算を超える突発的な大規模修繕が発生した場合は、費用対効果等

を十分に考慮して適切に対応します。

教育予算と
学校後援会の支援

問 学校後援会を立ち

上げる話し合いの場で、地域の方々から「テナトなどの備品については市の予算でしてもらえないのか」との声が出た。後援会の支援に対する市の認識は。

答 必要な備品は学校からの要望に応じて予算化しています。しかし、必ずしも十分な状況ではなく、後援会からご支援をいただいている場合もあります。

問 社会状況のグローバル化、急速な情報化にともない、青少年が巻き込まれる事件も増える傾向であり、一方で痛ましい少年事件も起きています。こういう時代だからこそ、豊かな感性や情操を育む教育活動はなおのこと必



要だと思う。

命を大切にすること、人権感覚を高めること、思いやり、支え合い、いじめを許さないこと、これらを学ぶために、学校の道徳教育の充実はもちろん、地域の人たちに学ぶキャリア教育や体験学習とともに、本物の文化芸術に触れる機会を与え、心に響く体験をさせることも重要であると思う。

後援会の支援も活かしながらすべての学校に機会をもたせたいが、どうか。

答 本物の文化芸術に触れる機会をつくることは、豊かな心や創造力、表現力、コミュニケーション能力を養うことにもつながることから、文化庁や県、その他の団体のさまざまな事業を活用しながら進めていきます。



地域で支える『心豊かでたくましい子ども』の育成



北村 喜代信 議員

○“しんぶん赤旗”に掲載の市長のコメントを質す ○“しんぶん赤旗”の市議による、庁舎内での 勧誘・配布・集金に問題はないのか

”しんぶん赤旗”掲載
記事と市長の思い

問 共産党の主義主張に沿った論調になっていく機関紙で意見を表明するのは、かつて、市長が議会で答弁していた「市長の政治的立場は明確にしない・・・」と言っていたことと矛盾するのではないか。
答 自分のおもいは、思いであつたとしても、市長として選ばれた限りは、市民に寄り添う形で政治や行政活動を行つていきます。そういう誤解を生じているのであれば、私の思いではなかったとご理解いただきたいと思ひます。

ほしい。誤解される軽率な論説は慎むべきではないか。

答 国とのパイプとか国の支援を求めなければならぬ行政の長としての身の処し方や振舞い方があるのではないかとのご指摘ですが、十分心してお聞かせいただけます。

現在の政治情勢に対して、小さな自治体の長といえども、言うべきことは言つていきたいと思ひます。



憲法9条と軍事的抑止力

問 昭和25年に勃発した朝鮮戦争に、日本は「日本特別掃海隊」を派遣し、朝鮮海域に敷設された機雷の除去作業をしていく。

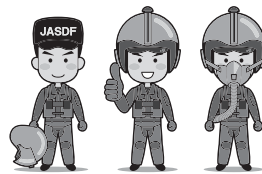
不幸にも、1名の戦死者と18名の重軽傷者が出ていく。

憲法9条があつての現実だが、どう思うか。

答 戦後70年ちかく、戦争という形での犠牲者が出なかつたことのバックボーンは、憲法9条であり、戦争をしない国であると宣言してきたことにあります。そうしたことで平和を享受してきたと思ひつていきます。

米軍の軍事的抑止力があつたからだとは思ひはないか。

答 核も含めて、アメリカの軍事的抑止力の中で日本が経済的發展をしてきた事実を認め評価しています。



慰安婦問題の認識は

問 何が問題なのか。

答 女性という性に相対的な圧力が加わつた結果そういうことが行われたと思ひつていきます。政府や権力が無関係であつたとはとても思ひえません。

庁舎管理規則に違反しているのでは

問 共産党市議が庁舎内で、「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・集金をおこなつている事実はあるか。

答 旧町時代から続いています。

問 無許可で行つていくのか。

答 そのとおりです。

問 それらは、購読する人の自宅に伺つてすべきだと思ひます。

答 そのへんの検討をします。

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A 一般質問

会派構成の変更

4月1日付けで、市議会の会派構成が一部変更になりましたので、お知らせします。

会派名	政策研究会 マイバラ	創政クラブ	清風クラブ	日本共産党 米原市議団	会派に属さない 議員
所属人数	6人	5人	3人	3人	3人
所属議員 (50音順) ◎代表者	今中力松 澤井明美 中川雅史 堀江一三 山本克巳 ◎吉田周一郎	音居友三 北村喜代隆 中川松雄 ◎松宮信幸 的場收治	北村喜代信 ◎滝本善之 鰐田明	太田幸代 ◎清水隆徳 藤田正雄	竹中健一 前川明 松崎淳

次回の議会の予定

- ・議会運営委員会 5月18日
- ・議員全員協議会 5月20日

平成27年第2回定例会

- ・本会議【初日】開会 5月29日
- ・本会議【2日目】一般質問 6月3日
- ・本会議【3日目】一般質問 6月4日
- ・各常任委員会
産業建設常任委員会 6月8日
総務教育常任委員会 6月9日
健康福祉常任委員会 6月10日
- ・本会議【最終日】表決等 6月19日

※現在の予定ですので、変更になる場合があります。



議会の動き

2月	1月
27 日 議員全員協議会・議会広報特別委員会 第1回定例会【初日】開会	21 日 議会広報特別委員会 議会広報特別委員会 市庁舎整備に関する調査特別委員会 委員協議会(各常任委員会)
25 日 市庁舎整備に関する調査特別委員会 議会広報特別委員会(行政視察) 米原駅周辺都市整備特別委員会 会派代表者会議	14 日 市庁舎整備に関する調査特別委員会 委員協議会(各常任委員会)
20 日 議員全員協議会 議会運営委員会	13 日 議会広報特別委員会 市庁舎整備に関する調査特別委員会 委員協議会(各常任委員会)
18 日 議員全員協議会(健康福祉・産業建設)	6 日 議会広報特別委員会 市庁舎整備に関する調査特別委員会 委員協議会(各常任委員会)
17 日 議員全員協議会	1 日 議会広報特別委員会 市庁舎整備に関する調査特別委員会 委員協議会(各常任委員会)
12 日 議会運営委員会	
9 日 市庁舎整備に関する調査特別委員会 議会広報特別委員会(行政視察) 米原駅周辺都市整備特別委員会 会派代表者会議	
2 日 市庁舎整備に関する調査特別委員会 議会広報特別委員会(行政視察) 米原駅周辺都市整備特別委員会 会派代表者会議	

3月
30 日 市庁舎整備に関する調査特別委員会 議会広報特別委員会 議会報告会実行委員会
24 日 議会報告会(総務教育・産業建設)
19 日 常任委員会(健康福祉常任委員会)
18 日 連合審査会(健康福祉常任委員会)
17 日 産業建設常任委員会
16 日 健康福祉常任委員会
12 日 総務教育常任委員会
11 日 予算特別委員会【2日目】
10 日 予算特別委員会【1日目】
6 日 議会報告会実行委員会・議会運営委員会
5 日 定例会【4日目】一般質問
4 日 定例会【3日目】一般質問
4 日 議会運営委員会・議員全員協議会
4 日 定例会【2日目】代表質問

編集後記

今期定例会における一般質問の質問前に、日本共産党米原市議団から発行されている米原市民報No.464の中で「市職員のものしんぶん赤旗」購読状況を問うかの質問は「そんな質問はするな」と私に対して威嚇行為がありました。

私の質問のいったいどの部分が彼らの言う職員の思想信条の自由を奪うものなのか、何をもちて市に強要することになるのか、全く理解不能であります。

彼らの言動は、わたしへの言いがかりであり、まさに言論の自由を封殺しようとする暴挙でした。

もちろん私は、それらに負けず市に対し所信を問ひ、事実を質すことで公正な行政を確保しようという目的をもって一般質問しました。

(北村 喜代信)

議会広報特別委員会

委員長 松崎 淳
副委員長 太田 健一
委員 堀江 一三
委員 北村 喜代隆
委員 前川 明

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。



環境に配慮し、再生紙および植物油インキを使用しています。